



2020年5月7日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号  
日本通信株式会社  
代表取締役社長 福田 尚久  
(コード番号: 9424)  
問合せ先 執行役員CFO 小平 充  
電話 03-5776-1700

### 特別損失の計上に関するお知らせ

日本通信株式会社(以下、「当社」という)は、2020年3月期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)において、特別損失を計上することとなりましたので、下記のとおりお知らせします。

#### 記

#### 1. 特別損失の内容

##### ① 「減損損失」(連結及び個別)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事業環境の著しい変化を踏まえ、当社グループが保有する事業用資産の再評価を実施しました。その結果、過年度の営業損失を勘案し、減損の兆候が認められたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を行い、連結決算において特別損失140百万円、個別決算において特別損失142百万円を計上します。

##### ② 「貸倒引当金繰入額」(個別)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う米国経済の不透明感の拡大を踏まえ、米国事業の収益計画の再評価を実施しました。その結果、過年度の営業損失を勘案して回収可能性を保守的にとらえ、米国事業の統括会社であるJCI US Inc.に対する当社の債権について「貸倒引当金繰入額」122百万円を計上します。なお、当該金額は連結決算において消去されるため、連結決算に与える影響はありません。

#### 2. 業績に与える影響

上記特別損失の計上が当社の連結業績に与える影響につきましては、本日公表の「令和2年3月期決算短信(日本基準)(連結)」をご参照ください。

#### ■日本通信について

日本通信株式会社は、1996年の創業時から強い信念をもってMVNOという新たな産業を生み出してきた会社です。あらゆるものがデジタル化し通信でつながる今日において、日本通信の特許技術であるモバイル専用線は、その主要システム全てにおいて国際セキュリティ基準のPCI DSS認定を取得し、警察や銀行、クレジットカード業界などの厳しいセキュリティ要件が求められる分野で採用されています。さらに日本通信は、世界最高水準のセキュリティを確保しつつも、利便性を損なわずに本人認証と取引内容の改ざん防止を可能とし、スマートフォンで安全・安心な金融取引を実現するフィンテックの共通プラットフォーム化も進めています。日本通信は今後も、チャレンジャーであり続け、安全なモバイル環境が、国境を越えた社会インフラになることを目指してまいります。